

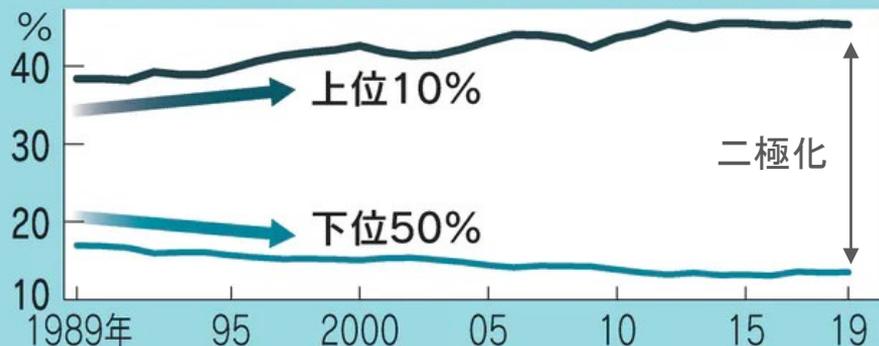
K字経済と 大学進学

中京大学 総合政策学部 大森ゼミ
佐々木・瀧藤・神谷

K字経済とは

富裕層と貧困層の経済格差など経済の二極化が進む状態

米国では「K」の字のように所得格差が拡大
(上位10%と下位50%それぞれが国民所得に占める比率)

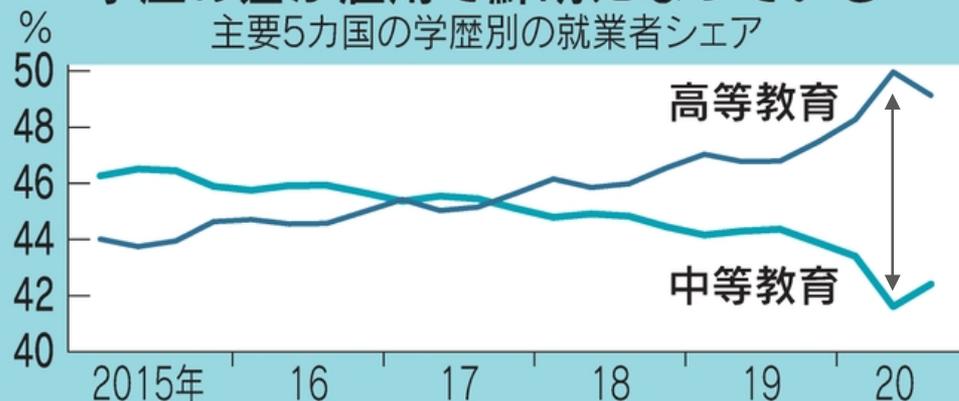


(注)「世界不平等データベース」をもとに作成。国民所得は税引き前

世界の経済

学歴の差が雇用で鮮明になっている

主要5カ国の学歴別の就業者シェア

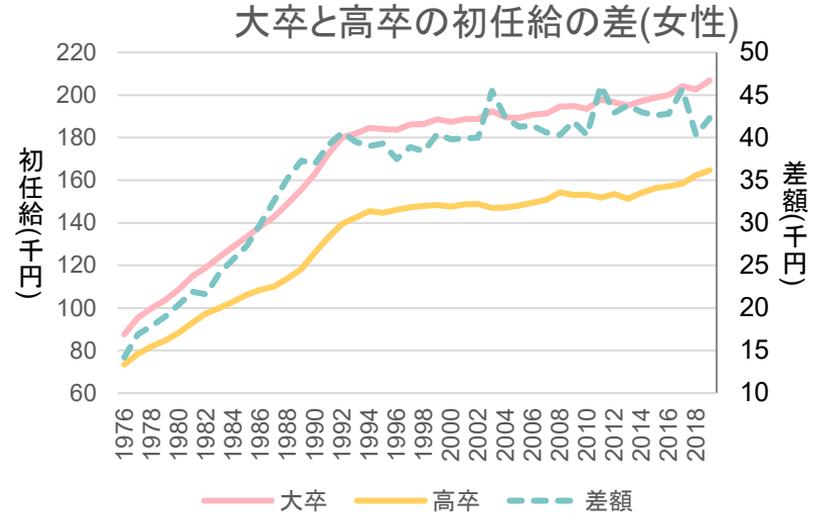
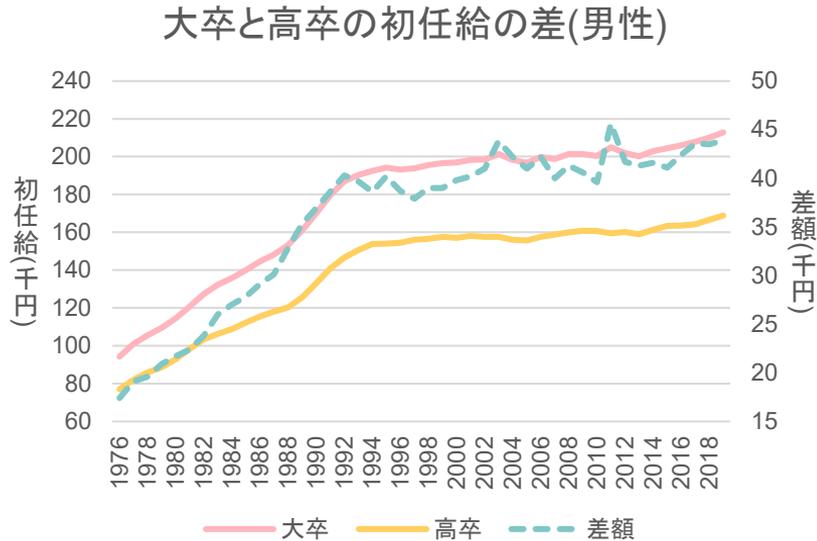


(注) 国際労働機関のデータをもとに算出、米国、英国、カナダ、イタリア、フランスのデータ

学歴による経済格差も顕在化している

日本でもK字経済化しているのか？

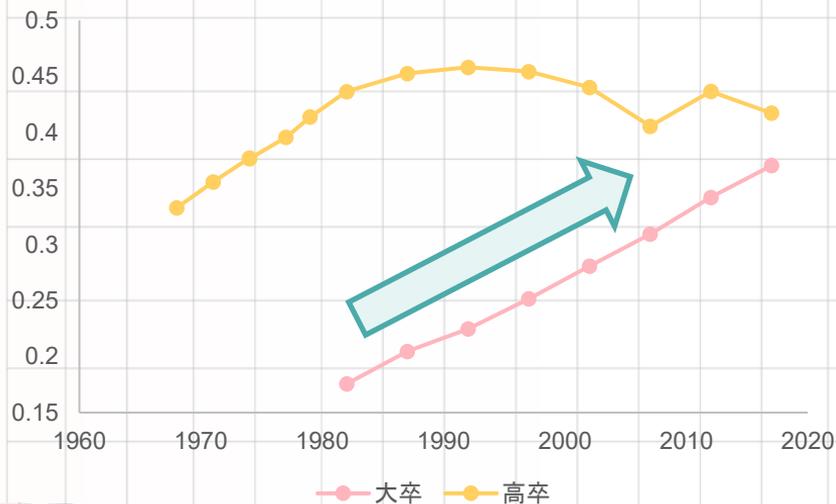
✔ 初任給



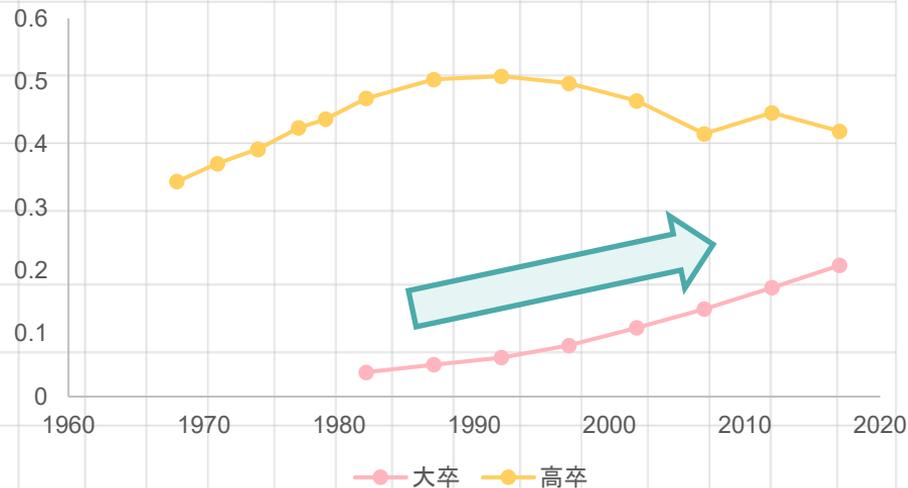
日本でもK字経済化しているのか？

✓ 就業者シェア

大卒と高卒の就業者シェア(男性)

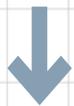


大卒と高卒の就業者シェア(女性)



日本でもK字経済化しているのか？

- 学歴による初任給は少しずつ広がっている
- 大卒の就業者シェアは年々増加している



日本でも学歴による経済格差が広がっている
⇒K字経済化する

初任給の差額の変化率には 大学進学率が影響している

男性

回帰統計	
重相関 R	0.628313
重決定 R2	0.394778
補正 R2	0.380368
標準誤差	0.366752
観測数	44

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	3.684946	3.684946	27.39599	4.96E-06
残差	42	5.649284	0.134507		
合計	43	9.33423			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	0.4544	0.311985	1.456477	0.152696	-0.17521	1.084012	-0.17521	1.084012
大学進学率	0.035595	0.006801	5.234118	4.96E-06	0.021871	0.049319	0.021871	0.049319

女性

回帰統計	
重相関 R	0.764394
重決定 R2	0.584298
補正 R2	0.5744
標準誤差	0.408896
観測数	44

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	9.870198	9.870198	59.0338	1.56E-09
残差	42	7.02222	0.167196		
合計	43	16.89242			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	1.564563	0.139148	11.24391	3.02E-14	1.283752	1.845374	1.283752	1.845374
大学進学率	0.033874	0.004409	7.683345	1.56E-09	0.024977	0.042771	0.024977	0.042771

1976~2019年

被説明変数：大卒と高卒の初任給の差額の変化率

説明変数：大学進学率

データソース：文部科学省「学校基本調査」



リサーチクエスト

日本におけるK字経済を
改善するための政策

先行研究

上山浩二郎

「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容」

教育社会学研究第88集(2011)P207-222

大学進学率を被説明変数とし、

- ① 大学教育の供給量(大学収容率): 大学の定員が学生に対してどれだけあるか
- ② 経済的な要因(県民所得): 都道府県ごとの経済的豊かさの違い
- ③ 職業的な要因(ホワイトカラー): 親の職業がなにか(事務職なのか管理職なのか)
- ④ 学歴的な要因(親の学歴): 親世代が大学を卒業しているか

を説明変数として重回帰分析

先行研究

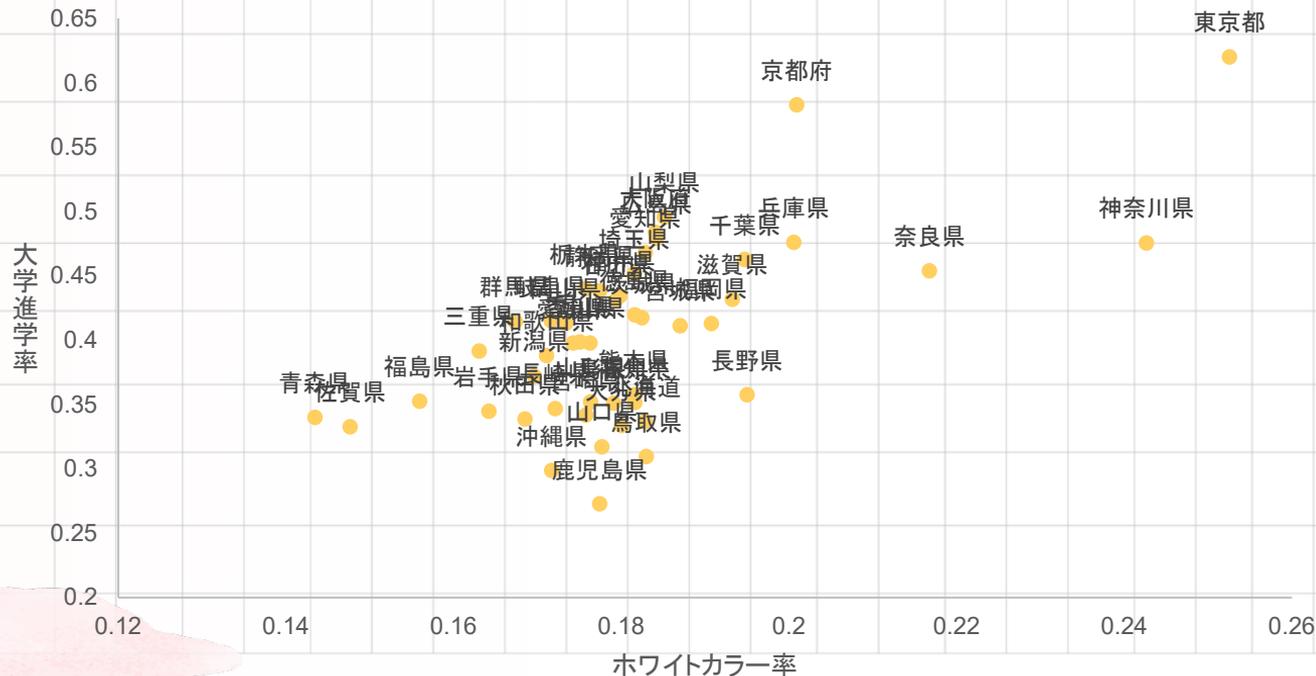
上山論文の結果

1. 「大学収容率」、「県民所得」、「学歴」が大学進学率に正の効果
2. 「ホワイトカラー」は有意な結果は得られなかった。

ホワイトカラー率と大学進学率

ホワイトカラー率と大学進学率

データソース：
2015年国勢調査



相関係数
 $r = 0.64$

ホワイトカラー率

概要

回帰統計	
重相関 R	0.642554
重決定 R2	0.412876
補正 R2	0.399829
標準誤差	0.05391
観測数	47

◎単回帰分析結果

単回帰では、有意になっているが、他の要因と組み合わせた場合、効果を発揮しないと考えられる。

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.091969	0.091969	31.64478	1.12E-06
残差	45	0.130783	0.002906		
合計	46	0.222751			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-0.02557	0.076476	-0.33431	0.739698	-0.1796	0.128464	-0.1796	0.128464
ホワイトカラー率(2015)	2.358048	0.419181	5.625369	1.12E-06	1.513774	3.202322	1.513774	3.202322

分析

上山(2011)を参考にし、新たな要因も加えて分析

被説明変数: 大学進学率(2018)

- 説明変数:
- ① 大学収容率(2018)
 - ② 一人当たりの県民所得(2017)
 - ③ ホワイトカラー率
 - ④ 高校生の有効求人倍率(2018) ★
 - ⑤ 産業構造率(2017) ★

④と⑤を付け加え、上山(2011)で結果の得られなかったホワイトカラー率は外す
これらの説明変数の定義は、上山に従う

④ 高校生求人倍率、⑤ 産業構造率を加えた理由

④ 高校生の有効求人倍率

進路選択の際、多くの学生は大学進学か就職するかとなり、前年の有効求人倍率が高ければ就職、低ければ大学進学を選択すると考えられる

⑤ 産業構造率

上山(2011)でホワイトカラー率が有意にならなかったが、現在の日本の状況を考慮すると、第三次産業が盛んな地域ほど所得が高く、大学進学率も上がるのではないかと考えられる

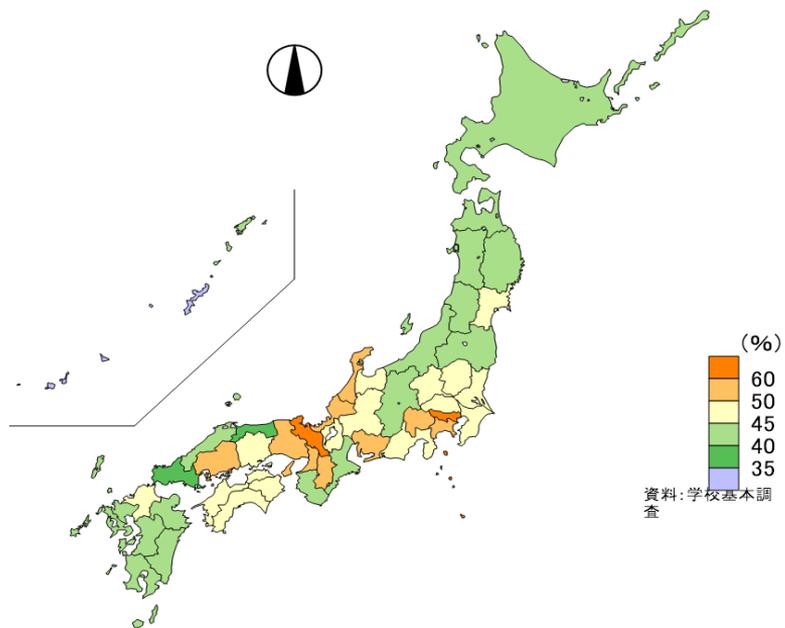
大学進学率

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{ある都道府県の大学進学者}}{\text{ある都道府県の3年前の中学校卒業生数}} \\ &= \text{大学進学率} \end{aligned}$$

とする。

中学卒業生、大学進学者ともに、文部科学省の『学校基本調査』よりデータを得る

大学進学率



大学進学率(2018年)

0 400km

地域格差がある

① 大学収容率

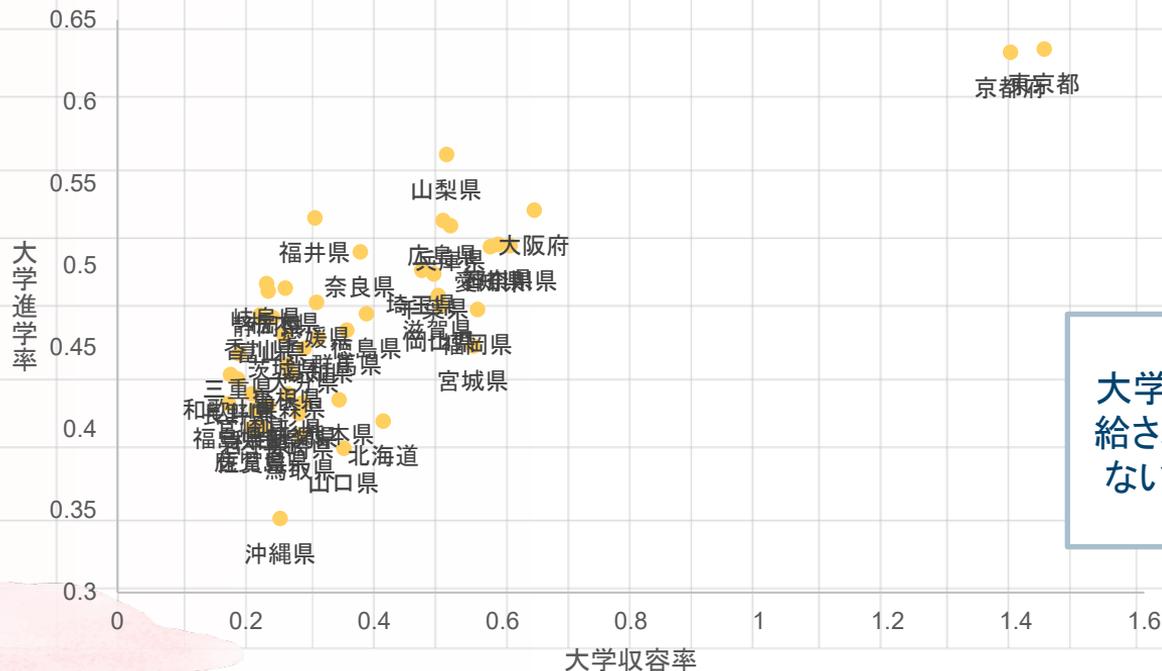
ある都道府県に設置されている大学への入学者
ある都道府県の3年前の中学校卒業生数

= 大学収容率

中学卒業生、大学入学者ともに、文部科学省『学校基本調査』よりデータを得る

大学収容率と大学進学率

大学収容率と大学進学率



相関係数
 $r = 0.78$

大学進学を希望しても、大学教育が供給されなければ大学進学は可能とならないため、供給側の要因として選ぶ。

②一人当たりの県民所得

$$= \frac{\text{その都道府県の一人当たりの県民所得}}{\text{全国の一人当たりの県民所得の合計}}$$

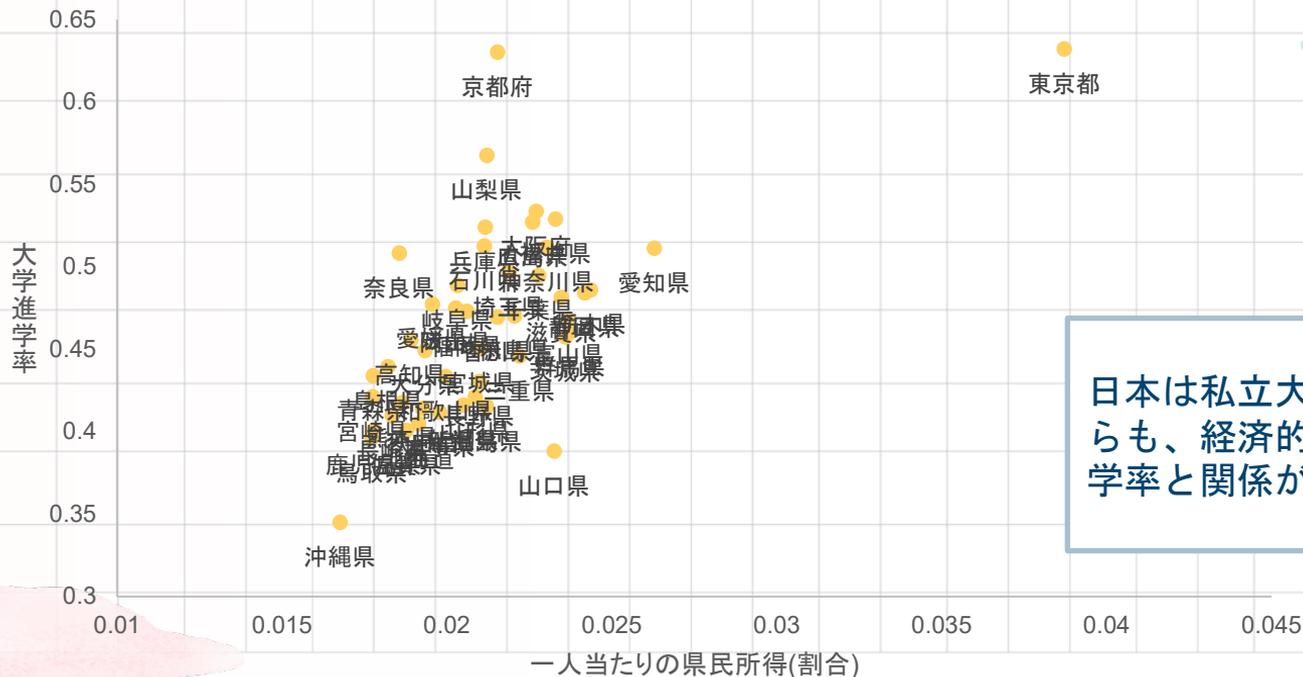
$$= \text{一人当たりの県民所得}$$

内閣府『県民経済計算』よりデータを得る

データを揃えるために割合にした

一人当たりの県民所得と大学進学率

一人当たりの県民所得と大学進学率



相関係数
 $r = 0.63$

日本は私立大学が多いという特徴からも、経済的な要因である所得は進学率と関係が高いことが考えられる。

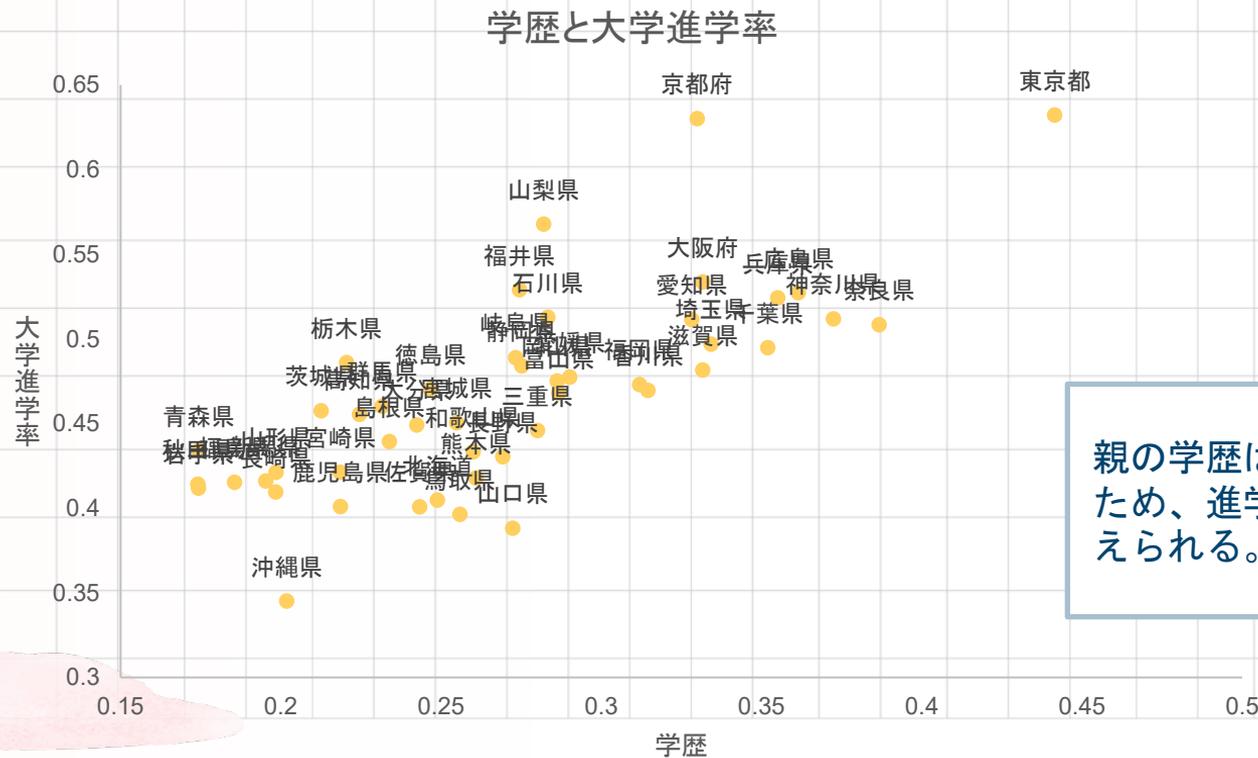
③ 学歴

親世代にあたる男性45～64歳において
大学卒業者
就業者全体

総務省統計局『就業基本調査』よりデータを得る

上山(2011)では40～64歳で行っているがデータの年齢の区切りが35～44歳、45～54歳、55～64歳のため、今回は45～64歳で出す

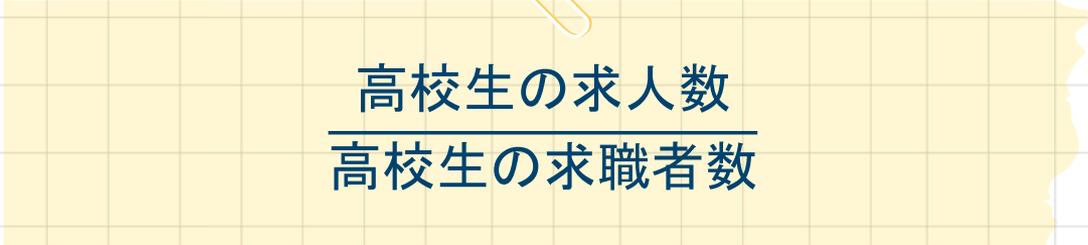
学歴と大学進学率



相関係数
 $r = 0.74$

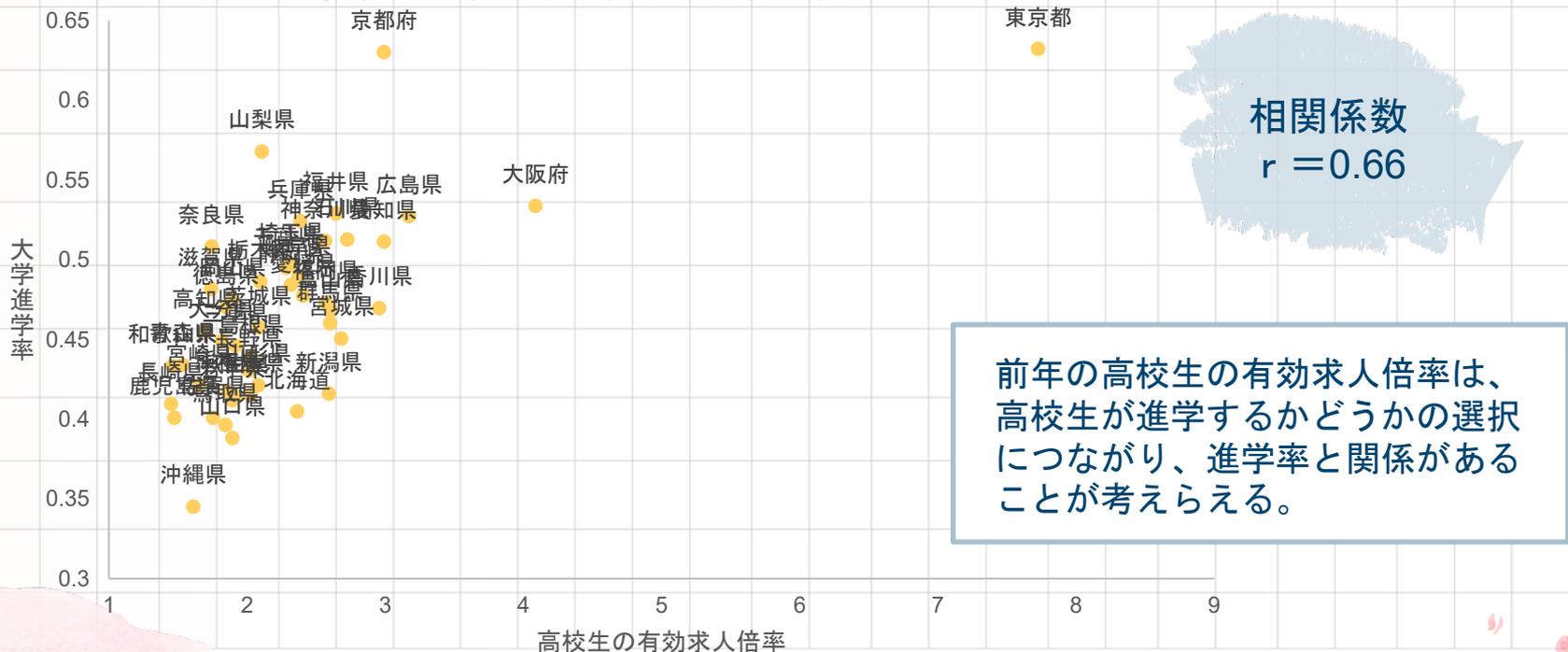
親の学歴は家計の所得にも影響するため、進学率と関係があることが考えられる。

④ 高校生の有効求人倍率


$$\frac{\text{高校生の求人数}}{\text{高校生の求職者数}}$$

高校生の有効求人倍率と大学進学率

高校生の有効求人倍率と大学進学率



⑤ 産業構造率

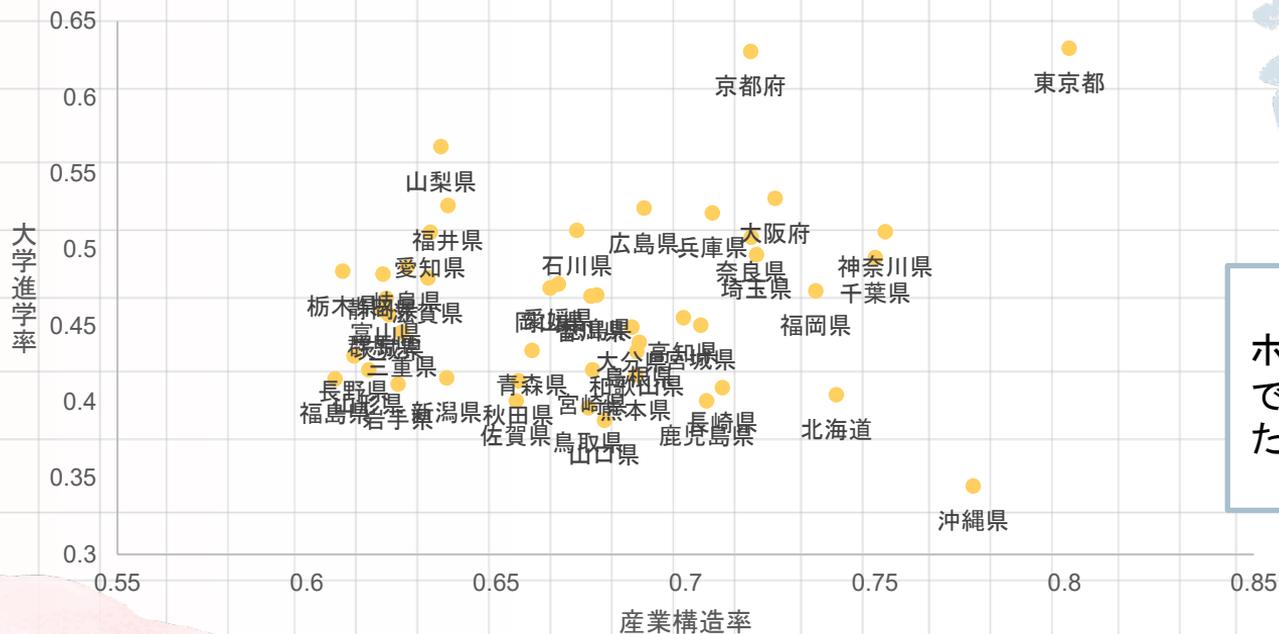
第三次産業の就業者

全体の就業者

厚生労働省『賃金構造基本構造調査』よりデータを得る

産業構造率と大学進学率

産業構造率と大学進学率



相関係数
 $r = 0.2$

ホワイトカラーの代理変数であったが、影響はなかった。

重回帰分析の結果

概要									
回帰統計									
重相関 R	0.899728								
重決定 R2	0.809511								
補正 R2	0.78628								
標準誤差	0.026882								
観測数	47								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	割られた分	有意 F				
回帰	5	0.125913	0.025183	34.84701	9.76E-14				
残差	41	0.029629	0.000723						
合計	46	0.155542							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	0.650079	0.094738	6.861879	2.58E-08	0.458753	0.841406	0.458753	0.841406	
大学収容率(2018)	0.147736	0.026569	5.560433	1.82E-06	0.094078	0.201393	0.094078	0.201393	
一人当たりの県民所得 割合(2017)	-1.96692	2.544906	-0.77289	0.444023	-7.10647	3.172619	-7.10647	3.172619	
学歴(2017)	0.479569	0.093631	5.121906	7.57E-06	0.290477	0.66866	0.290477	0.66866	
高校生の有効求人倍率(2018)	0.007269	0.009496	0.765462	0.448381	-0.01191	0.026446	-0.01191	0.026446	
産業構造率(2017)	-0.51474	0.117391	-4.38486	7.9E-05	-0.75182	-0.27767	-0.75182	-0.27767	

大学収容率 : 5.6
 学歴 : 5.12 影響あり
 産業構造率 : -4.38

有効求人倍率 : 0.77
 県民所得 : -0.77 影響なし

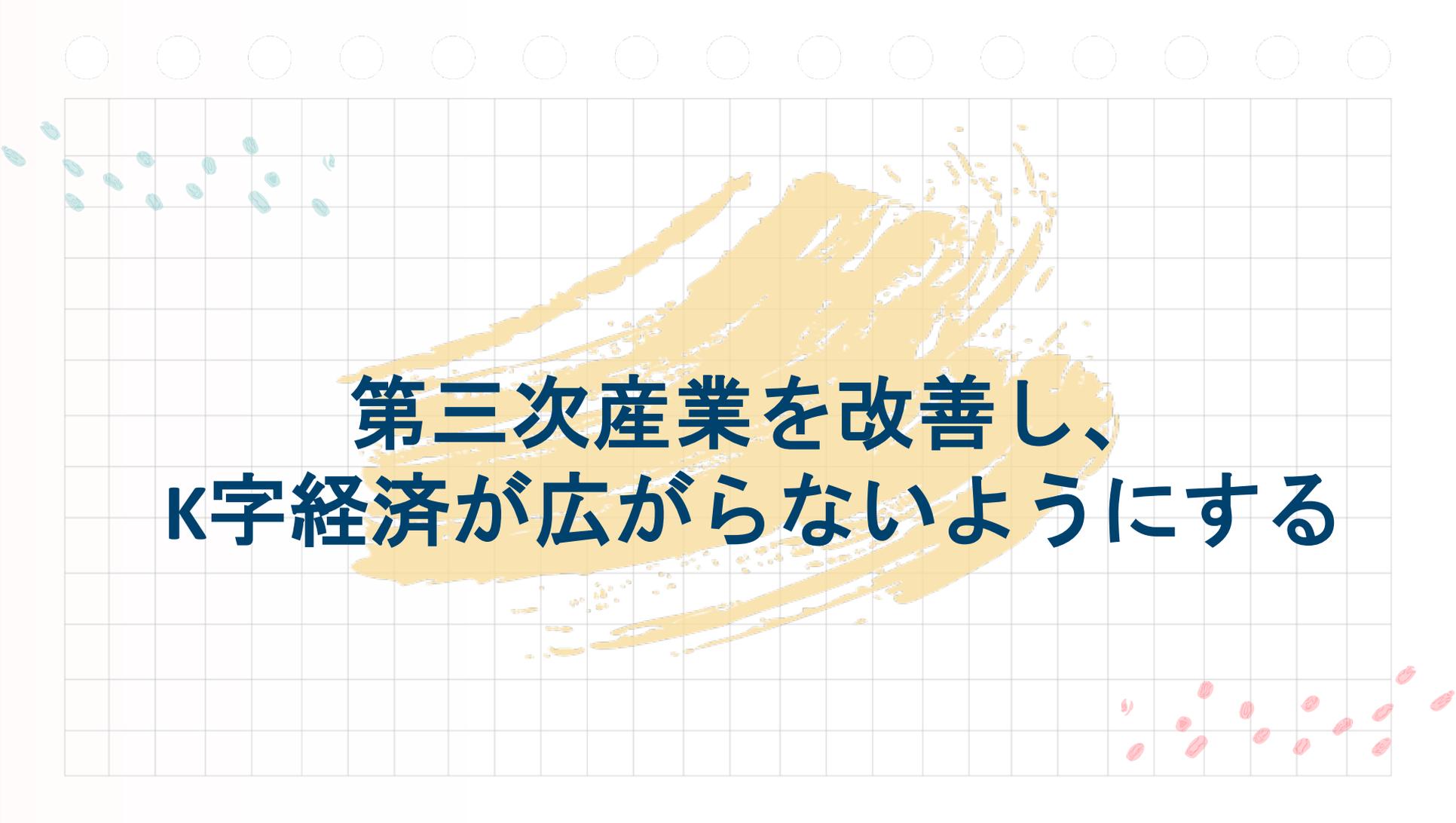
重回帰分析の結果

大学進学率に影響する要因

供給側: 大学収容率

需要側: 親の学歴(正)
第三次産業就業者の割合(負)

大学収容率や親の学歴をすぐに変えることはできないため、第三次産業に注目



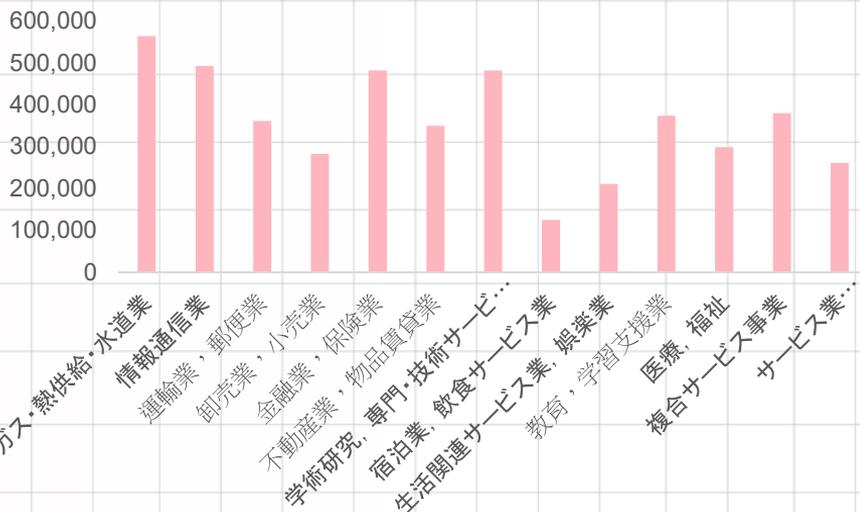
第三次産業を改善し、
K字経済が広がらないようにする

第三次産業の賃金格差の改善→分配

第三次産業の中でも賃金に差があることが問題となっている

産業別常用労働者一人平均月間現金給与額

→分配が必要



岸田首相は分配政策を掲げている

分配施策の4本柱のうち一つに

あなたの所得が増える「公的価格の根本的見直し」がある

看護、介護士、幼稚園教諭、保育士など、賃金が公的に決まるにも関わらず、仕事内容に比して報酬が十分でない皆様の収入を思い切って増やすため、「公的価格評価検討委員会」を設置し、公的価格を根本的に見直し

2021.10.8 「公的価格評価検討委員会」の新設を表明

2021.11.1 来週にも全世代型社会保障構築会議の下に設置すると表明



特に医療・福祉に注目していく

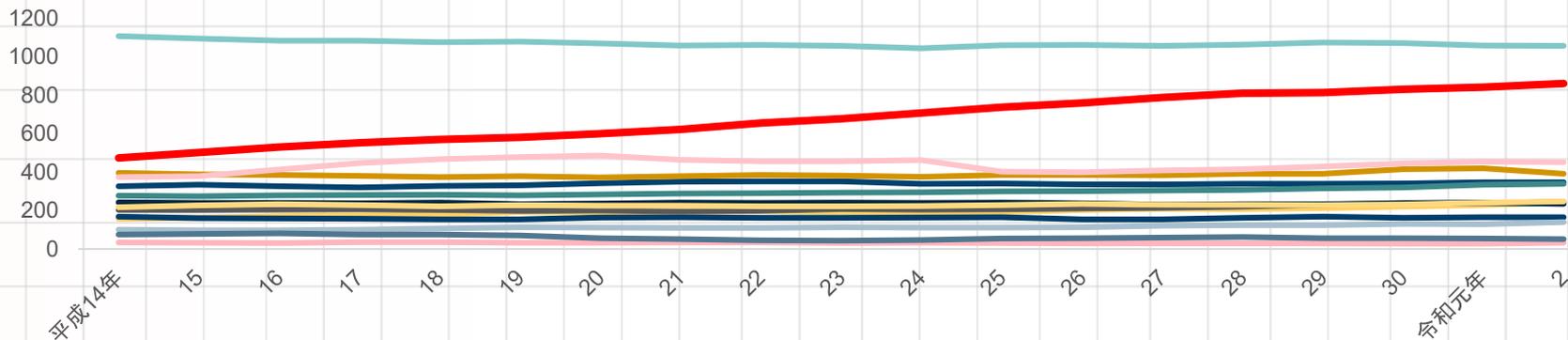
第三次産業の中でも特に、**医療・福祉**に注目していく

なぜなら…

- ①唯一就業者が増加し続けているから
- ②労働者全体に占める非正規労働者の割合が高いから
- ③産業全体の中でも非正規労働者が多く、その数は年々増えているから
- ④就業者数の割合が大学進学率に負の影響をあたえているから

① 唯一就業者が増加し続けている

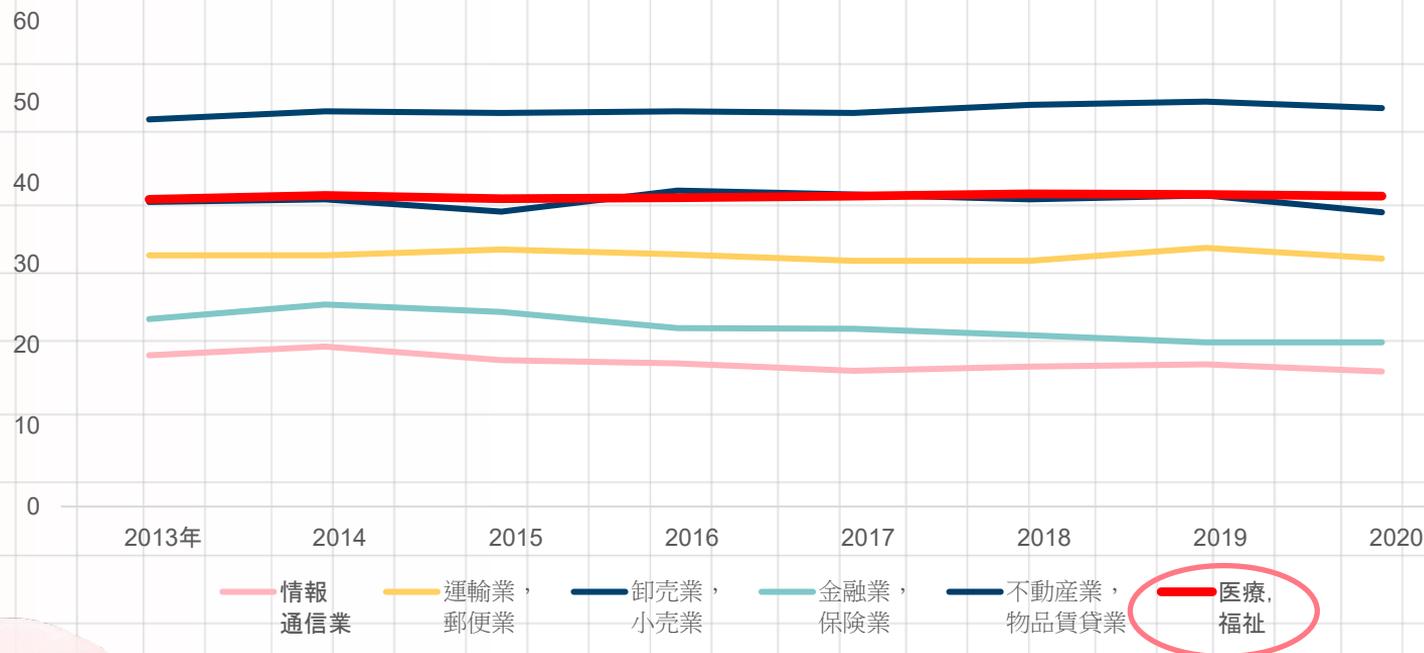
第三次産業 就業者数推移



- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 卸売業、小売業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 情報通信業
- 金融業、保険業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 医療、福祉
- 公務(他に分類されるものを除く)
- 運輸業、郵便業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 複合サービス事業

② 非正規労働者の割合が高い

第三次産業 非正規雇用者割合

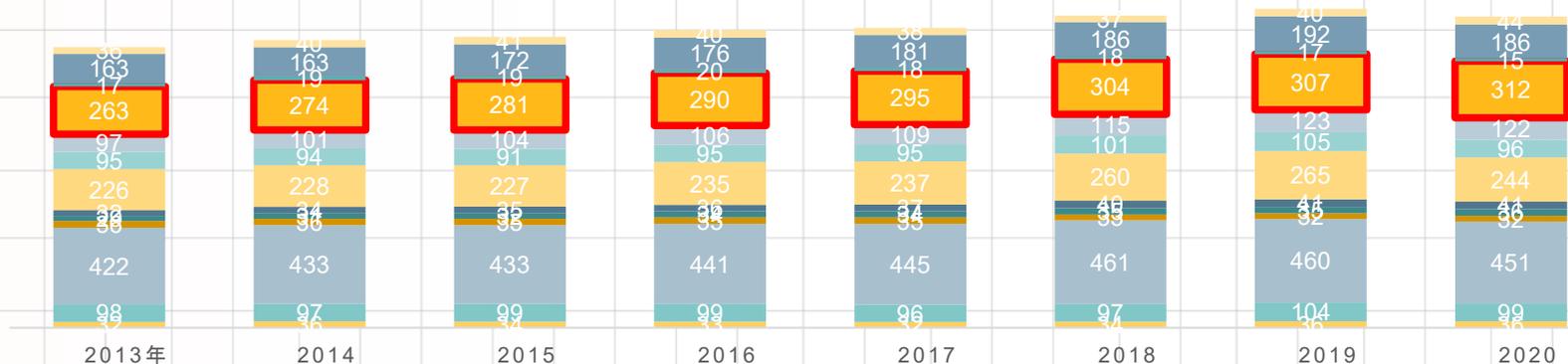


参考文献：労働力調査，2021年8月分結果 主な産業別非正規の職員・従業員数

③ 非正規労働者の数が多く、増えている

第三次産業における非正規労働者数の内訳

- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 公務



④ 実際、医療・福祉就業者割合は 大学進学率に負の影響を与えている

概要

回帰統計	
重相関 R	0.495805
重決定 R ²	0.245822
補正 R ²	0.229063
標準誤差	0.051057
観測数	47

被説明変数：医療・福祉就業者の割合(2017年)
説明変数：大学進学率(2018年)
データソース：学校基本調査、就業構造調査

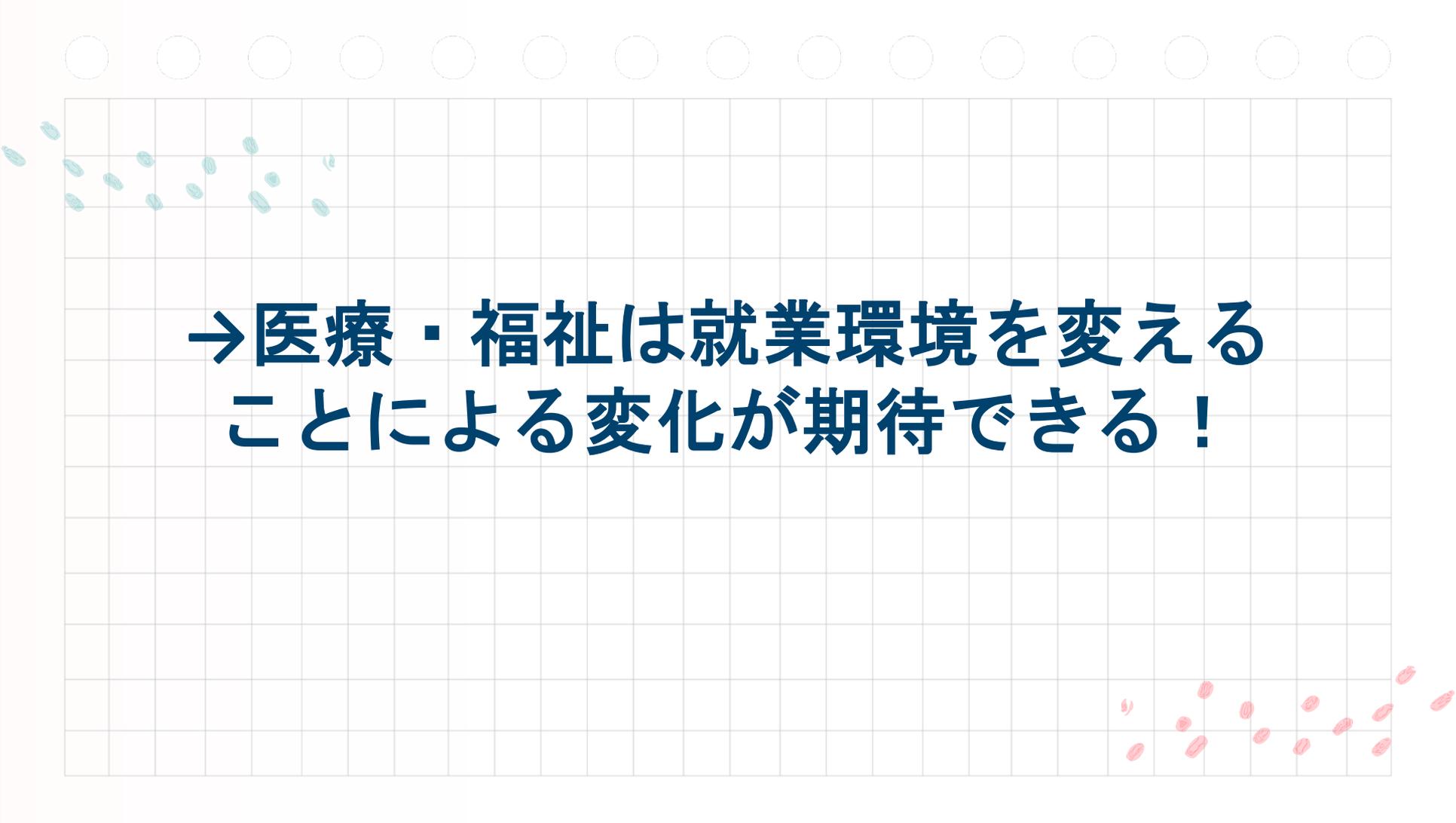
分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.038236	0.038236	14.66763	0.000394
残差	45	0.117306	0.002607		
合計	46	0.155542			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	0.650536	0.048903	13.30266	3.36E-17	0.552041	0.749031	0.552041	0.749031
医療、福祉就業者割合	-1.3782	0.359859	-3.82983	0.000394	-2.10299	-0.65341	-2.10299	-0.65341

現状だと、医療・福祉の従業者が増加すると、大学進学率が下がる

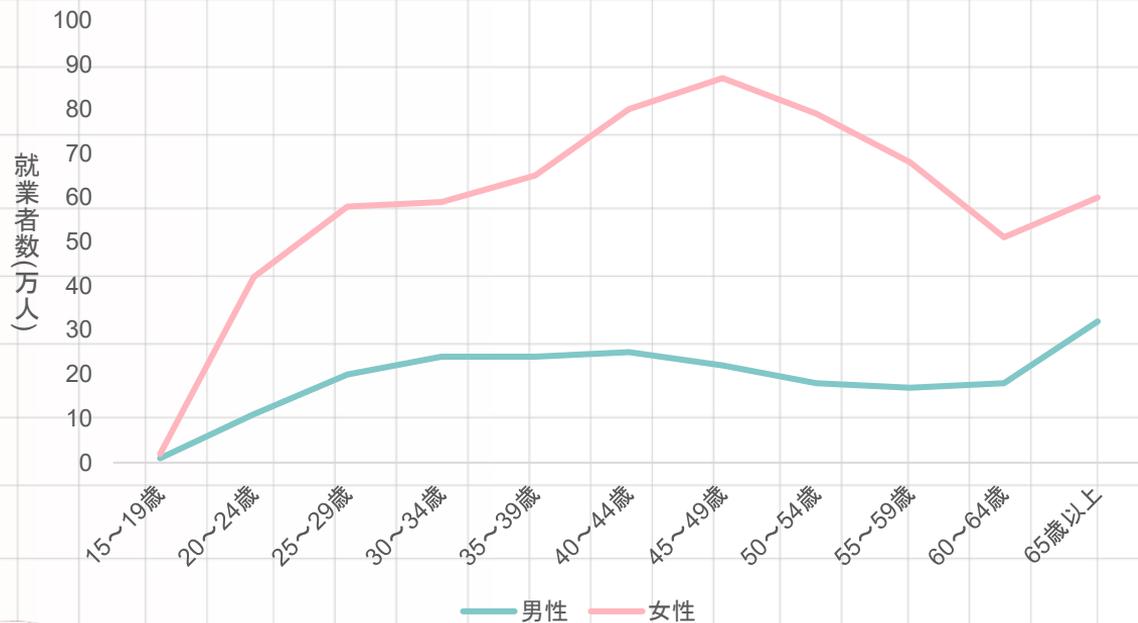
→医療・福祉の就業環境は変えていくべき



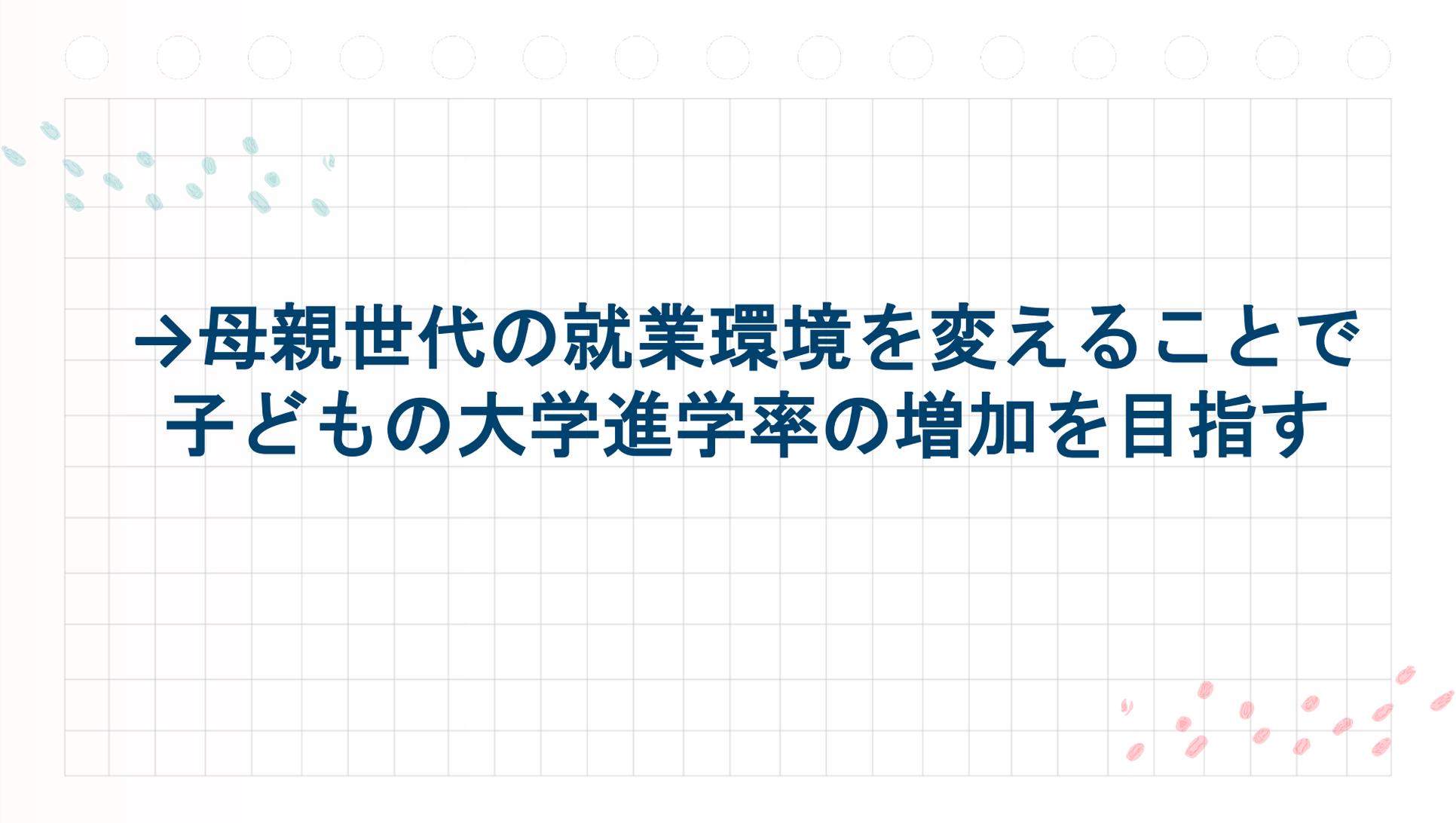
**→医療・福祉は就業環境を変える
ことによる変化が期待できる！**

医療・福祉就業者は母親世代に多い

医療・福祉就業者 年齢、性別内訳



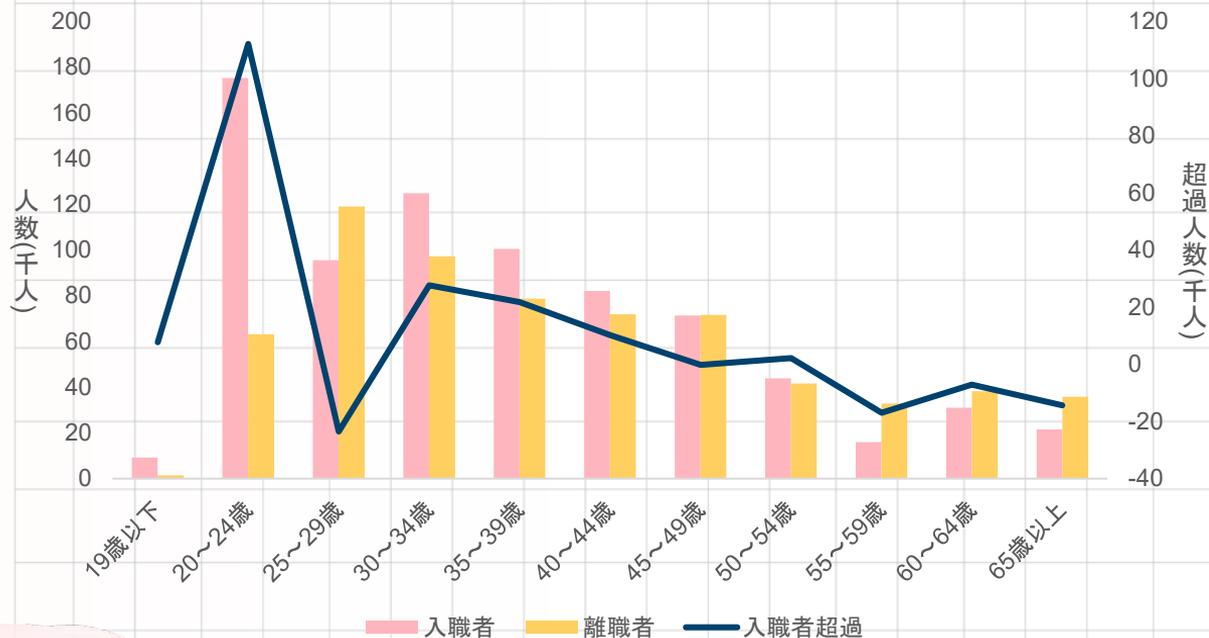
特に25~59歳の女性
(母親世代)に多いことがわかる



**→母親世代の就業環境を変えることで
子どもたちの大学進学率の増加を目指す**

しかし、医療業の離職者数は多い

年齢別 入職者・離職者 医療業

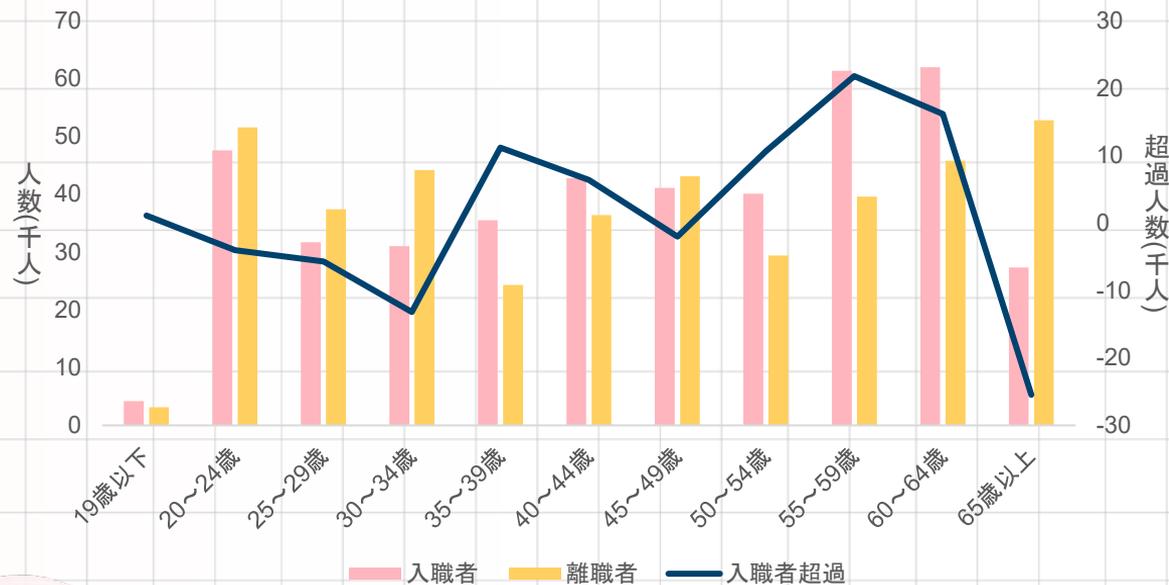


若者は入職者が多いが
その分離職者も多い

年配層は離職者が入職
者を上回っている

社会保険・社会福祉・介護事業の 離職者数も多い

年齢別 入職者・離職者数
社会保険・社会福祉・介護事業



若者は離職者が入職者を上回っている

年配層は年齢が上がるにつれ離職者が増えている

雇用のミスマッチを減らすために教育を

離職者数が多いのは、雇用のミスマッチが原因だと思われる



ミスマッチを減らすためには就業前にきちんと教育を受けることが重要となる



母親世代を対象とした教育政策を考える

政策：介護福祉士修学資金の利用推進



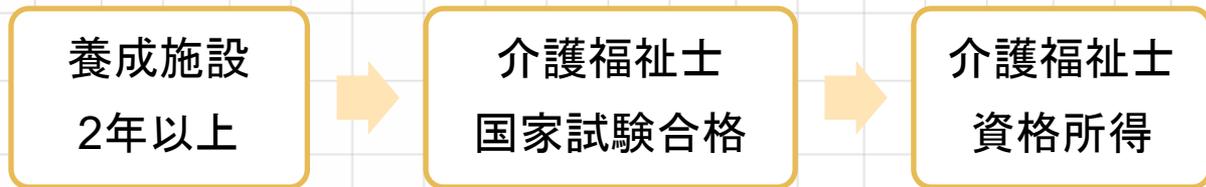
介護職等の
賃金アップ



介護福祉士修学
資金の利用推進

母親世代が介護福祉士になるには

★ ● 養成施設ルート ←こちらを推奨したい



短大・専門学校
などに通う

就職前に専門の
教育を受けるこ
とができる

● 実務経験ルート (現在母親世代に多い)



まず働き、その後
は通信教育など
を受ける

介護福祉士修学資金貸付事業等の概要

母親世代に関係のある貸付事業

貸付事業の種類	概要	貸付額	返済免除要件
介護福祉士修学資金	介護福祉士養成施設の学生に授業料等の費用を貸付け	月5万円以内 (その他、入学準備金20万円以内、就職準備金20万円以内などの加算もある)	介護福祉士の資格取得後、5年間介護業務に従事
実務者研修受講資金	実務者研修施設の学生に授業料等の費用を貸付け	20万円以内	介護福祉士の資格取得後、2年間介護業務に従事
再就職準備金	現在離職している過去介護業務に従事していた者が、介護業務に再就職する際の費用を貸付け	20万円以内(一部の都道府県では40万円以内)	再就職後、2年間介護業務に従事
社会福祉士修学資金	社会福祉士養成施設の学生に授業料等の費用を貸付け	介護福祉士修学資金と同様	社会福祉士の資格取得後、5年間相談援助業務に従事
介護分野就職支援金	多業種等で働いていた者等であって一定の研修を修了した者が就職する際の費用を貸付け	20万円以内(1回を限度)	2年間、介護分野における介護職員として継続して従事

→特に養成施設ルートで利用できる介護福祉士、社会福祉士の修学資金についてみていく

母親世代にも養成施設ルートを選択肢を

実務経験ルートを母親世代は選択することが多いが、3年以上働かなくては
いけなく、通信教育では奨学金などが使えない



養成施設ルートを母親世代も選択しやすくし、
奨学金制度の利用を推進していきたい

修学資金貸付事業の問題点

国の介護人材確保対策は若者層、子育てを終えた層、アクティブシニア層をターゲットに行われているため、母親世代は利用しにくい

①金額が十分ではない

②養成施設が少ない

①金額が十分でない

介護福祉士の資格を所得できるある短期大学の学費

学納金

項目	春学期	秋学期
入学金	280,000円	
授業料	320,000円	320,000円
教育充実費	160,000円	160,000円
委託徴収金	24,000円	14,000円
合計	784,000円	494,000円

実習費

55,000円/各学期

学費だけをみるとちょうど修学金と同じくらいになるが、母親世代の場合その間働けないことを考えると足りない

→2年間の学費は約250万円

①金額が十分でない 解決策

●専門実践教育訓練支援給付金の利用

最大で教育講座にかかる受講費用の70%の支給

●教育支援給付金の利用

失業状態にある場合、前職の基本給の50%支給

→ 介護福祉士修学資金と併用することで金銭面での不安をなくす

②養成施設が少ない

東海地方だと
介護福祉士の養成施設は

短大…2校

大学…7校

のみ

→母親世代は家から通うしか方法がないため、通うこと自体が難しい

② 養成施設が少ない 解決策

● オンライン授業の拡充

仕事の内容上、全ての授業をオンラインにすることは難しいと思うが、
できる限りでオンライン授業も取り入れていく

→ 養成施設に通うハードルが低くなる

政策の実現可能性

ヒアリング先

厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課 資格試験係様 (2021.11.17)

実現可能性はある

しかし、県では国の要項をもとに運用を定めて扱いをつくっているため、県ごとに差が出てしまい、全国での普及には時間がかかるという問題点もある。

(介護福祉士修学資金の要項は国が定めているが、個別具体的な運用は都道府県単位での実施となっている)

→国と県の連携を考えた、政策の改善が必要である

期待できる政策の効果

母親世代を中心に医療・福祉業の就業者増加



子どもの大学進学率の向上



K字経済拡大の防止





❓ 日本におけるK字経済を改善するための政策



💬 母親世代でも修学金制度を利用して教育を受けやすくすることで医療・福祉業の就業環境を改善し、大学進学率を増やす

